

(様式第3号)

令和4年11月11日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

会派名 日本共産党石巻市議団
代表者名 団長 水澤 富士江

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 水澤 富士江、齋藤 澄子
- 2 調査期間 令和4年11月1日 から
令和4年11月2日 まで 2日間
- 3 調査地 (1) 岩手県一関市
及び調査内容 ・ 移住定住環境整備について

(2) 岩手県紫波町 (株式会社オガール)
・ オガールプロジェクト (図書館 (情報交流館) コース)

4 調査目的

(1) 岩手県一関市

- ・ 移住定住環境整備について

一関市は東北地方の中央に位置し、首都圏からは約450km、仙台と盛岡の中間地点にある。岩手県南・宮城県北の『中東北の拠点都市』として、経済・文化・教育の中心で、市内には3県にまたがる栗駒山、狛鼻溪や厳美溪の名勝地、一関温泉郷などの観光地があり、世界遺産登録のまち「平泉」や三陸方面への観光拠点ともなっている。人口は111,932人(令和2年国勢調査)で、面積は1,256.42平方キロメートル。市域は東西に約63km、南北に約46kmの広がりがあり、面積は岩手県内で第2位の規模となっている。

一関市では、移住定住施策（移住定住環境整備）として、「一関市移住定住家賃補助金」や、岩手県と連携した「移住支援補助金」等の支援を行っている。

また、移住定住専用サイト「あばいん一関」を創設しており、住み場所としての一関の魅力から、実際に住める物件、さらに行政サポートなど、様々な情報を掲載している。その中で、「いちのせきファンクラブ」という制度を設けており、一関市のファンを獲得し、将来的に一関市への移住定住につなげるための事業を行っていることから、本市の移住定住施策の参考とする。

(2) 岩手県紫波町（株式会社オガール）

- ・ オガールプロジェクト（図書館（情報交流館）コース）

紫波町は、JR紫波中央駅前町の町有地10.7haを中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を伺い、平成21年3月に議会の議決を経て紫波町公民連携基本計画を策定した。この基本計画に基づき、平成21年度から紫波中央駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）が始まっている。「オガール」は、成長を意味する紫波の方言「おがる」と、フランス語で駅を意味する「Gare（ガール）」を組み合わせた造語で、このエリアを出発点に町が持続的に成長していくという願いが込められている。

オガールプロジェクトは紫波町や地元事業者が出資して設立した第3セクターである「オガール紫波株式会社」において、市場開発や計画、整備、運営を一体的に進めていくもので、プロジェクトを代表する施設である「オガールプラザ」は、公共施設（図書館等）と民間収益施設からなる官民複合施設であり、図書館等を活用して、賑わいや雇用の創出につなげている。

当視察研修では、特に図書館（情報交流館）について、オガールプロジェクトにおける図書館の役割や図書館と情報交流館の概要等についての研修視察を実施し、本市の教育施設の振興等の参考とする。

5 調査概要

(1) 岩手県一関市

● 移住定住促進事業について

◎ 部署＝まちづくり推進部交流推進課

(以前は政策企画部いきがづくり課)

- 平成27年4月 機構改革により「まちづくり推進部」新設
- まちづくり推進部は、まちづくり推進課といきがづくり課、スポーツ振興課のほか、市民センター（旧公民館）などで構成。
 - ・ 教育委員会から市長部局へ移管された生涯学習社会教育関係事務、社会体育・スポーツ振興関係事務のほか、企画部門で所管していた事業と、行政区長や自治会など地域づくり関係業務を所管
- 令和3年4月 交流推進課 新設
 - ※ まちづくり推進課といきがづくり課の一部の業務を担当
- 職員体制
 - ・ まちづくり推進部次長兼課長1人、係長2人、一般職2人、会計年度任用職員3人（うち1人＝移住コーディネーター）

【移住定住係 担当事務】

- ・ 移住定住、ふるさと納税、いちのせきファンクラブ、ふるさと会等

【ふるさと定住係 担当事務】

- ・ 都市間交流・国際交流・婚活等

◎ 一関市の紹介

- 位置アクセス
 - ・ 東北地方のほぼ中央、仙台と盛岡の間に位置
 - ・ 人口面積ともに岩手県内で第2位
 - ・ 東北自動車道（一関IC）や東北新幹線（JR一ノ関駅）が通っている。
 - ⇒ 東北新幹線利用…東京まで2時間、仙台までは最速23分で到着
 - ⇒ 高速道路を利用して…盛岡市、仙台市には1時間内、秋田市、山形市、福島市には2時間半以内で到着
- 気候など
 - ・ 農地の割合が高い（山林56.7%、田11.3%、畑7%）
 - ・ 岩手県内では比較的温暖
 - 年間平均気温は12.3℃ ※最近は暑い
 - 最も寒い時期には、マイナス10℃程度まで下がる
 - 積雪量は平野部で30cm程度
- 下水道等状況
 - ・ 水道普及率88.5%（山間部や東部地域に、一部未普及地域あり）
 - ・ 汚水処理人口普及率70.2%（合併前の自治体により、普及状況は大

大きく異なる)

- 多彩な農産物
 - ・ ひとめぼれ、いわて南牛、なす、曲がりねぎ、トマト、小菊、りんどう、りんご、しいたけなど
- 学問に熱心、多くの偉人を輩出
 - ・ 芦東山（研法）、建部清庵（蘭方医学）、大槻玄沢（蘭学）、大槻磐溪（儒学者）、大槻文彦（わが国初の辞書「言海」）、阿部美樹志（鉄筋コンクリート工学）ほか

1. 事業実施の背景

◎ 大幅な人口減少と高齢化の進行による地域社会の活力の低下、税収の低迷による財政の悪化など、今後とも厳しい状況が見込まれる。

(1) 総人口、年齢区分別人口の推移

- ・ 総人口は、昭和30年（1955年）をピークに、以後減少が続いている。
- ・ 生産年齢人口及び年少人口減少傾向にある一方で、老年人口と年少人口との差は拡大している。

(2) 人口構造

- ・ 最も人口の多い年代は60代であり、生産年齢人口で最も少ない年代は20代となっている。

(3) 自然増減と社旗増減

- ・ 死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減が続いている。
- ・ 近年の人口減少は社会減に比べ、自然減の影響が大きくなっている。

(4) 婚姻の平均年齢

- ・ 婚姻の平均年齢（夫婦ともに初婚）は夫、妻ともに上昇傾向で推移している。

(5) 合計特殊出生率

- ・ 合計特殊出生率は、かつては全国や岩手県と比較して高い水準を保っていたが、近年では同水準となっている。

(6) 将来の総人口、年齢区分別人口の推移（一関市独自推移）

- ・ 市独自の推移では、総人口の減少は今後も続き、令和27年（2045年）に74,432人となります。
- ・ 年少人口と生産年齢人口は減少し続けます。老年人口は、令和3年（2021）年にピークとなりますが、その後は減少傾向となります。

◎ 移住定住促進事業

- (1) 空き家バンクの運営
- (2) 1. 移住者住宅取得補助金

2. 空き家バンク登録住宅改修等補助金
 3. 移住支援補助金
 4. 移住者相談等支援補助金
 5. 移住定住家賃補助金（R4新設）
- (3) 1. オンライン移住相談会（ソフト事業）⇒各種施策を結んで戦略的に展開中
- ※ オンラインと対面のハイブリッド型
2. オンライン移住セミナー
 3. 暮らし体験ツアー
- ⇒ 町内連絡会議も実施している（年1回連絡会議をしている）
- (4) 移住定住イベントの出展・実施
 - (5) 移住定住専用サイト「あばいん一関」の運営
 - (6) いちのせきファンクラブ事業

◎ 空き家バンクの運営（平成25年度～）

- ・ 宅地建物取引業者が取り扱っていない物件のみとしていたが、平成29年度から宅建業者が取り扱っている物件を掲載している。
- ・ H30.1月から、空き家バンクに登録してから6か月を経過しても成約に至らない物件は市民利用も可能としている。
- ・ 累計登録物件237件
- ・ 成約実績73件
- ・ 成約物件の価格帯（賃貸借1万円～6万円、売買50万～500万）
- ・ 現在の登録物件 概ね60件（常時変動）

2 (1) 移住者住宅取得補助金（平成25年度～）

目的：移住者の住宅取得を支援する

対象：以下の要件を満たすこと

- ① 平成25年4月1日以降に新たに市内に住所を有することになった者
（新たに市内に住所を有する以前において3年以上市内に住所を有していない者に限る）
- ② 取得住宅の取得日が令和4年4月1日意向である者
（一定金額以上で住宅新築または購入。取得した住宅に5年以上継続して住所をおくことを誓えること）
- ③ 取得住宅の共有持分を2分の1以上有する者
- ④ 市税等を滞納していない者など

実施期間：年度単位で実施（平成25以降3年に一度、見直しを行ってきたが現在下げ止まり）

備考：平成30年度に制度を見直し、基本額を約半額とした。

2 (2) 空き家バンク登録住宅改修等補助金(平成28年度～)

目的：① 空き家バンクへの登録を促す

② 空き家バンクの利用のために必要な改修等の経費を支援する

対象者：① 所有者 空き家の所有権を有する者

② 入居者 所有権と賃貸借契約を締結し、空き家を取得した者

③ 取得者 所有権の移転(売買、贈与等)契約を締結し、空き家を取得した者

※ 同一物件について、申請できるのは所有者又は入居者のどちらか一方

対象物件：空き家になって3年以上経過していること

実施期間：年度単位

補助金額：対象経費の2分の1(上限20万円)

補助実績：平成29年度1件(20万円)

平成29年度1件(20万円)

平成30年度1件(20万円)

令和元年度2件(39.2万円)

令和2年度1件(13.1万円)

令和3年度1件(20万円)

2 (3) 移住支援補助金(令和元年度～)

目的： 国の地方創生交付金事業で県が中心となり県内全市町村が取り組んでいる事業

「岩手県ふるさと振興総合戦略」及び「一関市まち・ほと・しごと創生総合戦略」に基づき、岩手県と共同して行う移住支援事業において、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。)から市内に移住した者が、岩手県が実施するマッチング支援事業の対象求人(「シゴトバクラシバIWATE」に掲載している求人)を充足して定着に至った場合又は起業支援金(※)の交付決定を受けた場合に、補助金を交付する。※=県が実施する企業支援事業

対象者：(以下全てに該当する者)

① 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区に在住していたこと。

② 住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京圏に在住し、東京23区への通勤をしていた者。

移住先に関する要件(以下全てに該当すること)

※ 令和3年度～要件拡充(緩和)

① 平成31年4月1日以降に転入したこと。

② 補助金の申請時において、転入後3か月以上1年以内であること。

- ③ 補助金の申請日から5年以上、市内に継続して居住する意思を有していること。

補助金額：世帯の場合＝100万円、単身の場合＝60万円

2 (4) 移住者相談等支援補助金(令和3年度～)

目的： 市への移住を希望または検討している岩手県外の在住者に対して、市を訪れていただき移住相談などをする機会を促進し、移住者や関係人口の増加を図る。

対象者： 移住相談等のために本旨を訪問する岩手県外に住所を有する(以下のいずれかに該当)

1. 市が主催又は出展した移住相談会、セミナー、移住体験又は、ツアー等において、本市へも移住相談等を行った者
2. 市に空き家を活用した移住を検討していることを申し出た者で、空き家の見学に係る具体的な相談を事前に行った者
3. 岩手県又はふるさと回帰支援センターから移住を希望する者として紹介のあった者

対象経費：

1. 車両の燃料費を除く交通費(公共交通機関、自家用車・レンタカー(高速道路利用料金、借り上げ料)
2. 宿泊費

補助金額：

- ・ 補助対象経費の合計費の2分1(上限交付対象者1人当たり3万円を上限)
- ・ 同一世帯又はグループにあたっては2人分を限定

2 (5) 移住者定住家賃補助金(令和4年度新設)

目的： 移住者が市内に定住する意思をもって自ら居住するための住宅を賃貸した際に要する家賃の一部補助。

対象者： (つぎの要件すべてに該当する方)

- ・ 令和4年1月1日から令和5年3月31日までに市内に転入した方
- ・ 申請者を含め2人以上の世帯員で転入した方
- ・ 転入する直前は3年以上市外に住所を有していた方
- ・ 賃貸住宅の契約者である方
- ・ 転入後5年以上継続して当市に居住する意思のある方

対象経費

- ・ 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに支払済の家賃
※ 最大12か月補助
- ・ 会社等から家賃手当などをうけている場合はその額を差し引いた金額が対象

※ 契約に伴う敷金や礼金、共益費や駐車場使用料等は除く。

- ・ 市内各地域別の人口減少率に応じて1/2～1/10の補助率を設定
補助金額
- ・ 最大276,000円一年分(支払家賃-受取住宅手当等)×支払月数×地域別
補助率

3 (1)～(3) オンライン移住相談ほか

- (1) オンライン移住相談
- (2) オンライン移住セミナー
- (3) 暮らし体験ツアーの実施

目的： 移住者や関係人口増加の促進を図る。

対象： 市外に居住し、移住(U, I, Jターン)や2拠点移住、複業などに興味
関心のある方。

(1) オンライン移住相談会

5～12月の第3回目の月曜日から金曜日 17:30～21:00(1枠60分で3枠)

第3日曜日 9:00～16:30(1枠60分で5枠) ※令和4年度=随時

予約受付

- ・ 令和2年度(6～12月各1回/月)10人
- ・ 令和3年度7人の相談実施

(2) オンライン移住セミナー

令和2年度に暮らし体験ツアーの代替えとして実施(令和3年度はツア
ーとは別に年2回実施)

- ・ 令和2年度 2人参加 ※令和3年4月(2組 4人移住)
- ・ 令和3年度 2回実施=各4人で8人参加
※2回目のセミナー実施後：移住交流会8人参加

(3) 暮らし体験ツアー(年1回実施予定)

参加費1万円、1泊2日でツアーテーマを定めて実施

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施

- ・ 令和元年度 3組4人参加
※ 1名移住予定(令和2年度移住予定であったがコロナ禍の影響で令
和3年度移住)
- ・ 令和3年度 3組3人参加 ※3人移住

4 移住定住イベントへの出展・実施

- (1) 岩手県主催イベント(全県、県南局管内、各1回)
- (2) 4市長合同移住イベント(宮城県栗原市、登米市、岩手県平泉=事務局
持ち回り)
- (3) ふるさと回帰支援センターなど民間主催のイベント

(4) その他イベント(いわて沸かすフェスなど)

※ 令和3年度独自に一関市・平泉町セミナー実施)

5 移住定住専用サイト「あばいん一関」の運営

「あばいん一関」

- ・ 空き家バンクのほか、移住定住の関連する情報を掲載
- ・ いちのせきファンクラブの申込受付

※ 自前で編集できる部分は、お知らせ(更新情報)、空き家バンク登録、編集

Q&A:

- ・ 空き家バンクが見やすいなどの声がよせられている。
- ・ HP更新費用 11,000円×8回分=88,000円

6 いちのせきファンクラブ事業

○ 年会費1万円で4千円、5千円で2千円 お得で充実した特典

- ・ オリジナル会員証、市広報、観光パンフレット、市営の観光施設の無料利用

⇒1万円会費=1万4千円分の選択特典⇒5千円会費=7千円分の選択特典

(市内宿泊施設や、餅料理を提供する店舗で使用できるチケットの発行) 宿泊券、お餅食事券(お土産購入にも利用可)

※ 5千円会員には宿泊でも食事でも使える券

- ・ 年度別会員数

H25 : 197名

H26 : 144名

H27 : 89名

H28 : 114名

H29 : 92人

H30 : 91人

R元 : 104人

R3 : 81人

※ R2は受付中止

取組みの課題と今後の施策展開

- ・ 補助金の額やソフト事業の取組内容に多少違いはあるものの各自治体は横並びになりつつあり、特徴的な取り組みや「人が人を呼ぶ」仕組み、それらの情報発信が重要だと感じている。
- ・ オンラインと対面のハイブリット型により移住相談者との距離が近くなっていると捉えている。(戦略的に相互をうまく活用している)

- ・ 地域で移住定住や関係人口創出に取り組んでいる人材や先輩移住者を移住コンシェルジュとして任命し、まずは市内で楽しく生活している人々がいることを発信できるように準備を進めている。（※「人が人を呼ぶ」という施策の準備）
- ・ 移住者ありきではなく関係人口創出の視点、まずは市を知ってもらう視点が大事だと感じている。

(2) 岩手県紫波町（株式会社オガール）

図書館会議室にて、情報交流館館長（図書館長）より説明を受ける。

図書館施策の経緯について—1963年名誉町民野村胡堂（銭形平次の作者として知られる）から胡堂文庫運営基金として200万円贈られる。2001年市民団体「図書館を考える会」が結成。2002年図書館を考える会と教育長の懇談会開催。同会図書館構想案の提出をうける。2007年図書館整備検討委員会を5回開催2009年図書館整備業務が町長部局へ移管となる。2012年紫波町図書館開館。

図書館機能として、①バラエティに富むエリア別書架、②耐震性の高い書架の採用、③子どもと親子の利用に配慮、④プライベートな空間お確保、⑤賑わいとくつろぎなどがある。「夜のとしょかん」などのイベント。

令和3年度、正職員4人、非常勤8人、臨時職員4人。開館日数292日。図書館カード登録者数21,022人、貸出点数241,397。移動図書館月2回、25か所。

資料購入費7,094,041円（人口1人当たり214円）

オガールプラザ全体計画が、駅前塩漬け公共用地10.7haを職員が草刈りしていた場所。PFI（PPP）の手法で整備。2011年最初に岩手県フットボールセンター開場。

6 所感及び石巻市への政策提言等について

(1) 岩手県一関市

一関市民は禁煙東京に憧れる人が少なくなってきた、東京は遊びに行くところと考えるようになってきたそうである。一関市では移住希望者とオンライン等を使い、移住相談、移住セミナーを何回も実施してお互いと顔が見える環境を作り、暮らし体験得て移住へとつなげている。

石巻市においても萌江ちゃんのコマーシャル等を活用して移住体験を呼び掛けているが、電話や書類だけの対応ではなく体験前にオンライン等で顔見知りとなり実際に石巻市を訪れた際にはスムーズな対応ができるのではないかな。

また、空き家バンクにおいても宅地建物取引業者が取り扱っている物件も入れ、移住希望者の方が利用できる方法も検討していかなければならないのではないかな。

圃場均等に関しては、住んでみてからのほうがお金もかかる部分もあると思いますので、売買よりもりホーム補助金に関して検討するべきと思う。

一関市でも上限20万円（対象経費の2分の1）では少ないことに気が付きこれ

からの課題だと話されていた。

近年はテレワークの方も多くおります。そのような方々の中には移住を検討する方も増えてきています。石巻市は三陸道を利用すれば仙台市まで一時間もかかりません。まずは、移住体験へつなげ石巻の魅力を感じていただき移住者が増えるよう期待したい。

(2) 岩手県紫波町（株式会社オガール）

年間150件もの視察があり、手数料15,000円徴収というのも、ノウハウを伝えるために必要なものと話されていた。

プラザ施設全体が大変広々としていて、役場から居酒屋まで何でもあるという感じ。そのなかでも図書館が大きなスペースとなっている。雑誌スポンサー制度などを実施し、工夫した。貸出数と同時に登録率が0.35%と高い。

「図書館基本構想」をもち、①今なぜ図書館か、②コンセプト、③図書館が生み出す可能性、④図書館の果たす目的、などを明確にし、目指す方向、計画を決定している。

石巻市においても、「石巻市に必要な図書館」を取り巻く背景などから導くことが大切だと思慮する。

7 調査経費 17,230円

8 添付書類 別添資料のとおり